

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第154期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社横河ブリッジホールディングス
【英訳名】	Yokogawa Bridge Holdings Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 久司
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦四丁目4番44号
【電話番号】	03(3453)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 宮本 英典
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦四丁目4番44号
【電話番号】	03(3453)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 宮本 英典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第1四半期連結 累計期間	第154期 第1四半期連結 累計期間	第153期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	23,657	28,548	113,461
経常利益 (百万円)	922	2,622	8,131
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	515	1,767	4,304
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	92	2,952	5,754
純資産額 (百万円)	65,128	72,476	69,857
総資産額 (百万円)	112,730	128,169	128,156
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	12.28	42.70	102.98
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.6	55.3	53.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの当第1四半期（平成29年4月1日～平成29年6月30日）における受注高は394億5千万円（前年同期比88.5%増）となり、前年同期並びに第1四半期としての過去最高（平成28年3月期第1四半期・231億円）を大きく上回りました。

橋梁事業については、当第1四半期は国土交通省を中心に比較的多くの大型工事が発注されましたが、当社グループも関東地方整備局・舞浜立体海側、中部地方整備局・南大社1高架橋、首都高速道路・高速大師橋更新、川崎市・羽田連絡道路橋などを受注することができました。その結果、受注高は207億8千万円（同100.0%増）となりました。

エンジニアリング関連事業については、システム建築事業の四半期としての受注高が過去最高を記録し、さらに土木関連事業としてシールドトンネル用セグメントの受注も加わりました。その結果、受注高は169億3千万円（同79.1%増）となりました。

先端技術事業については精密機器製造事業の好調が続きました。その結果、受注高は17億4千万円（同60.0%増）となりました。

当第1四半期における経営成績は、売上高は285億4千万円（前年同期比20.7%増）、営業利益は24億6千万円（同195.4%増）、経常利益は26億2千万円（同184.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億6千万円（同242.9%増）となり、いずれの数値も第1四半期として過去最高となりました。以下事業別に記載します。

(橋梁事業)

橋梁事業については豊富な手持ち工事が順調に進捗したため、売上高は152億4千万円（前年同期比20.5%増）となりました。売上高の増加と保全工事の損益改善などが寄与し、営業利益は11億5千万円となり、前年同期（5千万円の利益）を大幅に上回りました。

(エンジニアリング関連事業)

エンジニアリング関連事業については、受注の増加から高い操業度が続いたシステム建築事業が業績を押し上げ、売上高は115億9千万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は12億3千万円（同46.7%増）となりました。

(先端技術事業)

先端技術事業については、精密機器製造事業の好調な受注により売上高は5四半期連続で増収の15億1千万円（前年同期比90.2%増）となり、営業利益は2億6千万円（同98.4%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は当社グループ保有の不動産を賃貸資産として運用しています。売上高は1億9千万円（前年同期比2.7%減）となり、営業利益は9千万円（同25.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1千万円増加し、1,281億6千万円となりました。流動資産は850億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ26億7千万円減少しました。その主な要因は、工事代金が順調に入金したことにより「受取手形・完成工事未収入金等」が減少し、その結果増加した「現金預金」を借入金の返済に充当したためです。固定資産は431億円となり、前連結会計年度末に比べ26億8千万円増加しました。その主な要因は、事務所棟建替などの有形固定資産の取得および株価上昇による「投資有価証券」の増加などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ26億円減少し、556億9千万円となりました。その主な要因は、「未成工事受入金」が増加したものの、「短期借入金」を返済したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ26億1千万円増加し、724億7千万円となりました。これは「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上および株価上昇による「その他有価証券評価差額金」の増加などによるものです。この結果、自己資本比率は55.3%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は6千万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,564,802	45,564,802	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	45,564,802	45,564,802	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	45,564,802	-	9,435	-	9,142

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,167,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,326,400	413,264	-
単元未満株式	普通株式 71,202	-	-
発行済株式総数	45,564,802	-	-
総株主の議決権	-	413,264	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が47株および証券保管振替機構名義の株式が73株含まれています。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社横河ブリッジ ホールディングス	東京都港区芝浦四丁目4番44号	4,167,200	-	4,167,200	9.14
計	-	4,167,200	-	4,167,200	9.14

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、協和監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,477	25,201
受取手形・完成工事未収入金等	64,772	53,013
有価証券	664	658
たな卸資産	1,001	979
その他	4,830	5,212
貸倒引当金	6	2
流動資産合計	87,740	85,063
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,531	9,531
その他(純額)	9,849	11,007
有形固定資産合計	19,380	20,538
無形固定資産	993	991
投資その他の資産		
投資有価証券	16,807	18,385
その他	3,234	3,189
投資その他の資産合計	20,042	21,575
固定資産合計	40,415	43,105
資産合計	128,156	128,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,062	16,704
短期借入金	4,800	-
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	532	532
未払法人税等	1,767	938
未成工事受入金	2,699	4,198
工事損失引当金	4,395	3,975
賞与引当金	2,056	3,104
事故関連損失引当金	1,650	1,315
その他の引当金	67	67
その他	2,067	3,012
流動負債合計	37,199	33,948
固定負債		
社債	2,450	2,450
長期借入金	6,136	6,136
役員退職慰労引当金	716	756
退職給付に係る負債	9,197	9,332
その他	2,598	3,068
固定負債合計	21,099	21,744
負債合計	58,298	55,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,089	10,089
利益剰余金	46,858	48,295
自己株式	3,513	3,513
株主資本合計	62,870	64,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,367	6,469
土地再評価差額金	159	159
退職給付に係る調整累計額	84	42
その他の包括利益累計額合計	5,443	6,586
非支配株主持分	1,544	1,582
純資産合計	69,857	72,476
負債純資産合計	128,156	128,169

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	23,657	28,548
売上原価	21,021	24,041
売上総利益	2,635	4,507
販売費及び一般管理費	1,799	2,037
営業利益	836	2,469
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	153	158
持分法による投資利益	1	16
その他	5	45
営業外収益合計	159	220
営業外費用		
支払利息	20	20
前受金保証料	25	19
団体定期保険料	17	17
その他	9	10
営業外費用合計	73	67
経常利益	922	2,622
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	16	1
その他	0	0
特別損失合計	16	1
税金等調整前四半期純利益	906	2,621
法人税等	293	812
四半期純利益	612	1,808
非支配株主に帰属する四半期純利益	96	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	515	1,767

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	612	1,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	705	1,101
退職給付に係る調整額	-	41
その他の包括利益合計	705	1,143
四半期包括利益	92	2,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189	2,911
非支配株主に係る四半期包括利益	96	40

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約および取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しています。		当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約および取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しています。	
これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。		これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。	
当座貸越契約極度額および貸出コミットメントラインの総額	19,000百万円	当座貸越契約極度額および貸出コミットメントラインの総額	18,000百万円
借入実行残高	4,800百万円	借入実行残高	-百万円
差引額	14,200百万円	差引額	18,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	386百万円	400百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	335	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	331	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,660	10,003	796	196	23,657	-	23,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,660	10,003	796	196	23,657	-	23,657
セグメント利益	58	843	131	77	1,110	274	836

(注)1. セグメント利益の調整額 274百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,249	11,591	1,515	191	28,548	-	28,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	15,249	11,591	1,515	191	28,548	-	28,548
セグメント利益	1,154	1,237	260	97	2,749	279	2,469

(注)1. セグメント利益の調整額 279百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円28銭	42円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	515	1,767
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	515	1,767
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,998	41,397

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 3日

株式会社横河ブリッジホールディングス

取締役会 御中

協和監査法人

代表社員 公認会計士 高山 昌茂 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂本 雄毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社横河ブリッジホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社横河ブリッジホールディングス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。